

高浜市スマートハウス設備設置費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地球温暖化対策の一環として、市民の効率的なエネルギーの利用を支援し、省エネルギーの推進や温室効果ガスの排出抑制に寄与することを目的として交付する高浜市スマートハウス設備設置費補助金（以下「補助金」という。）について、高浜市補助金交付規則（昭和50年高浜市規則第22号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象者)

第2条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 第9条に規定する実績報告書の提出時に市内に居住していること。
- (2) 市税を滞納していないこと。
- (3) 暴力団員（高浜市暴力団排除条例（平成24年高浜市条例第4号）第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団（同条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

(補助対象設備)

第3条 補助金の交付の対象となる設備（以下「補助対象設備」という。）は、別表第1に掲げるものとする。

(補助対象事業等)

第4条 補助金の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、次に掲げるものとする。

- (1) 自らが所有し、及び居住する市内の戸建て住宅に係る設置事業（別表第2設置区分の欄に掲げる区分で補助対象設備を設置することをいう。以下同じ。）
- (2) 自らの居住の用に供する目的で新築する市内の戸建て住宅に係る設置事業
- (3) 自らの居住の用に供する目的で既に設置事業を行った新築戸建て住宅（以下「設備付き住宅」という。）を購入する事業

2 補助対象事業の着工日等（前項第1号又は第2号に該当する補助対象事業にあつては設置事業の着工日をいい、前項第3号に該当する補助対象事業にあつては設備付き住宅の引渡日をいう。以下同じ。）及び当該補助対象事業に係る経費の支払日は、同一年度に属さなければならない。

3 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、次の各

号に掲げる補助対象事業の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

(1) 第1項第1号又は第2号に該当する補助対象事業 当該補助対象事業に要する経費

(2) 第1項第3号に該当する補助対象事業 当該購入する設備付き住宅に係る設置事業に要した経費

4 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、補助対象経費としないものとする。

(1) 過去同一の住宅で補助金の交付を受けた場合であって、設置事業に当該過去の補助金に係る補助対象設備と同種類のものを含む場合

(2) 設置事業がガレージ、物置等に係るものである場合
(補助金の額)

第5条 補助金の額は、別表第2設置区分の欄に掲げる区分に応じ、同表補助金の額の欄に定めるものとする。ただし、補助対象経費が補助金の額を下回る場合は、補助金を交付しないものとする。

2 異なる種類の補助対象設備を同時に設置しようとする場合の補助金の額は、各補助対象設備の補助金の額の合計金額とする。

(交付の申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、補助対象事業の着工日等の属する年度の2月末日以前かつ当該着工日等の14日前の日（当該日が市の休日に当たる場合は、当該日前で直近の市の休日以外の日）までに、高浜市スマートハウス設備設置費補助金交付申請書（様式第1）に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

(1) 設置設備概要書（様式第2）

(2) 補助対象事業に係る工事請負契約書（契約書がない場合にあっては、注文書及び請書）又は設備付き住宅の売買契約書の写し

(3) 各補助対象設備の名称及び費用が分かる書類

(4) 補助対象事業に係る住宅の位置図

(5) 補助対象設備の設置場所の配置図

(6) 補助対象設備の設置予定位置の近景及び住宅の全景写真。この場合において、住宅が建設中の場合又は建売住宅の場合にあっては申請時の状況の写真と、更地の場合にあっては当該土地の写真とする。

(7) 太陽電池モジュールの認証書。ただし、一般社団法人電気安全環境研究所以外の認証を受けた住宅用太陽光発電施設を設置する場合に限る。

(8) 国のネット・ゼロエネルギー・ハウス（ZEH）支援事業（以下「ZEH支援事業」という。）の交付決定通知の写し。ただし、高性能外皮等を設置

する場合に限る。

- 2 市長は、補助金の交付申請を毎年度4月1日（当該日が市の休日に当たる場合は、当該日の翌日以降で直近の市の休日以外の日）から先着順で受け付け、次条第2項に規定する交付決定通知書で通知する補助金交付決定額の総額が予算の上限に達したときは、交付申請の受付を終了する。

（交付の決定）

第7条 市長は、前条に規定する補助金の交付申請があったときは、その内容を審査し、速やかに補助金の交付の可否を決定するものとする。

- 2 市長は、前項の場合において、補助金の交付を決定するときは、高浜市スマートハウス設備設置費補助金交付決定通知書（様式第3）により、不交付を決定するときは、高浜市スマートハウス設備設置費補助金不交付決定通知書（様式第4）により申請者に通知するものとする。

（事業の変更等）

第8条 補助金の交付の決定を受けた申請者（以下「交付決定者」という。）は、補助金の交付決定を受けた補助対象事業（以下「補助事業」という。）の内容を変更（廃止及び中止を含む。）をしようとするときは、高浜市スマートハウス設備設置費補助金計画変更承認申請書（様式第5）に変更内容が確認できる書類を添えて市長に提出し、承認を受けなければならない。ただし、補助金の額は、前条第2項の規定による交付決定の金額を限度とする。

- 2 市長は、前項の規定による書類の提出があったときは、その内容を審査し、補助事業の変更が適当と認めるときは、これを承認し、その旨を高浜市スマートハウス設備設置費補助金変更承認通知書（様式第6）により交付決定者に通知するものとする。

（実績の報告）

第9条 交付決定者は、補助事業が完了したときは、補助事業の完了日の属する年度の3月10日又は当該完了日から30日を経過した日のいずれか早い日（当該日が市の休日に当たる場合は、当該日前で直近の市の休日以外の日）までに高浜市スマートハウス設備設置費補助金実績報告書（様式第7。以下「実績報告書」という。）に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- （1） 市税の完納証明書（2か月以内に発行されたものに限る。）
- （2） 補助事業に要した経費の領収書の写し
- （3） 別表第3左欄に掲げる補助対象設備の区分に応じ、同表右欄に定める書類（補助金の額の確定）

第10条 市長は、前項の実績報告書等の提出があったときは、その内容を審査し、補助金の額を確定するものとする。

- 2 市長は、前項の規定により補助金の額を確定したときは、高浜市スマートハウス設備設置費補助金交付額確定通知書（様式第8）により交付決定者に通知するものとする。

（補助金の請求）

- 第11条 前条第2項の規定により補助金の額の確定を受けた交付決定者は、速やかに高浜市スマートハウス設備設置費補助金交付請求書（様式第9）を市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の請求書を受理したときは、補助金を交付するものとする。

（補助金の交付決定の取消し等）

- 第12条 市長は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当するときは、交付決定した内容の全部若しくは一部を取り消し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部の返還を命ずることができる。

- （1） 補助事業を中止し、又は廃止したとき。
- （2） 偽りその他不正の手段により補助金の交付決定又は交付を受けたとき。
- （3） 第9条に規定する期限までに実績報告書を提出しなかったとき。

（現地調査等）

- 第13条 市長は、補助金の交付に関し必要があると認めるときは、現地調査等を行うことができる。

（雑則）

- 第14条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

別表第 1（第 3 条関係）

補助対象設備	定義
住宅用太陽光発電施設	愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金交付要綱（平成 27 年 4 月 1 日施行。以下「県要綱」という。）別表 1 住宅用太陽光発電施設の項並びに愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金取扱要領（平成 27 年 4 月 1 日施行。以下「県要領」という。）第 3 項第 1 号及び第 2 号に該当するものをいう。
高性能外皮等	県要綱別表 1 高性能外皮等の項及び県要領第 3 項第 1 号及び第 8 号に該当するものをいう。
断熱窓改修工事	県要綱別表 1 断熱窓改修工事の項並びに県要領第 3 項第 1 号及び第 9 号に該当するものをいう。
家庭用エネルギー管理システム	県要綱別表 1 家庭用エネルギー管理システムの項並びに県要領第 3 項第 1 号及び第 3 号に該当するものをいう。
家庭用燃料電池システム	県要綱別表 1 家庭用燃料電池システムの項並びに県要領第 3 項第 1 号及び第 4 号に該当するものをいう。
定置用リチウムイオン蓄電システム	県要綱別表 1 定置用リチウムイオン蓄電システムの項並びに県要領第 3 項第 1 号及び第 5 号に該当するものをいう。
電気自動車等充給電設備	県要綱別表 1 電気自動車等充給電設備の項並びに県要領第 3 項第 1 号及び第 6 号に該当するものをいう。
太陽熱利用システム	県要綱別表 1 太陽熱利用システムの項並びに県要領第 3 項第 1 号及び第 7 号に該当するものをいう。

別表第 2（第 4 条、第 5 条関係）

設置区分		補助金の額
一体	住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム及び高性能外皮等	16 万円
導入	住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理シ	12 万円

	テム及び断熱窓改修工事	
	住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム及び定置用リチウムイオン蓄電システム	16万円
	住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム及び電気自動車等充給電設備	11万円
単体導入	家庭用エネルギー管理システム	1万円
	家庭用燃料電池システム	5万円
	定置用リチウムイオン蓄電システム	10万円
	電気自動車等充給電設備	5万円
	太陽熱利用システム	強制循環型にあつては4.8万円、自然循環型にあつては1.6万円

備考 この表において「一体的導入」とは、複数種類の補助対象設備を設置区分の欄に掲げる組合せで一体的に導入することをいう。

別表第3（第9条関係）

補助対象設備	書類
住宅用太陽光発電施設	(1) 電気事業者が発行する系統連系日が確認できる書類の写し (2) 当該設備に係る住宅の全景及び全太陽電池モジュールが確認できる写真
高性能外皮等	(1) ZEH支援事業の補助金額確定通知書の写し (2) 実績報告写真等のZEHを構成する設備の設置状況が確認できる写真
断熱窓改修工事	(1) 改修箇所が分かる写真 (2) 改修箇所が明示された図面（前号の写真と対照できるものに限る。） (3) 当該改修による断熱性能を証する書類
家庭用エネルギー管理システム	(1) 当該設備の保証書（製造者名、型式、製造番号及び保証開始日が確認できるものに限る。以下同じ。）の写し (2) 当該設備の本体及び端末モニター等で当該設備が起動している状態が確認できる写真

家庭用燃料電池システム	<p>(1) 当該設備の保証書の写し</p> <p>(2) 当該設備の燃料電池ユニット本体及び貯湯ユニット本体並びにこれらに貼付されている型式及び製造番号が確認できる写真</p>
定置用リチウムイオン蓄電システム	<p>(1) 当該設備の保証書の写し</p> <p>(2) 当該設備本体及びこれに貼付されている型式及び製造番号が確認できる写真</p>
電気自動車等充給電設備	<p>(1) 当該設備の保証書の写し</p> <p>(2) 当該設備本体及びこれに貼付されている型式及び製造番号が確認できる写真</p>
太陽熱利用システム	<p>(1) 当該設備の保証書の写し</p> <p>(2) 当該設備の写真</p>